	事務事業マネジメントシート (21年度実績と22年度計画) 22年度予算確定後 平成 22 年 3 月 25 日 作成 21年度決算把握後 平成 22 年 5 月 20 日 作成															
	事	務	事業名	就学指導委員会運営事業					マニフェスト 全庁横断 集中改革 別連 プラン関連					集中改革 プラン関連		
*	合		政 策	4 みんな元気で笑顔あふれるまちづくり					所属		員会事務局教育	課長名	中島		\exists	
言	一画		施策	19	義務教	教育の充実				所属	롴課 学校教	育課	担当者名	西嶌文	江	
12	系	Z	基本事業	61	学力0					所属	属班 学務指	i 導班	(内線)	2237		
		予算科目		会計	款 10	項 目 1 3	事業連番 20620	云令根拠 合	志市就	学指導	尊委員会条例	及び同規則	成果優先月コスト削減優			0 6
ř	終了	· , [開始年度	21年度で終了 22年度から開始 事業期間 単年度のみ 単年度のみ											_	
*	事	終国	事業の概要	夏(具体	的なや	り方. 手順. 詞	送細。期間限	定複数年度	事業は	全体修		114/214/3/			1 (2)	
(引き状	★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) 【事業の内容】 心身に障がいのある児童、生徒について適正かつ円滑な就学の実施のため。 一人ひとりの児童生徒の障がいの状態を詳細に把握し、慎重に判断することが求められている。 【事業の内容】 心身に障がいのある園児、児童、生徒に対し適正な就学指導を行うため、就学指導委員会を組織し運営する。 状況変化を含む)															
I	【業務の流れ】 就学指導委員委嘱、会議資料作成、会議開催、報酬等支払事務 【主な予算費目】 報酬、費用弁償 【意見や要望】 特になし															
会害ん寄	関係者(住民、議 会、事業対象者、利 害関係者等)からど んな意見や要望が 寄せられているか?															
(1) 事	務	事業の目	的と指植	票	本/01/左连)。2	= 2 2 1 1 1	£1/(50)		00 <i>/</i> T; B		年17月1年17月	マナン江東	LV 7Di	A N I V	
ιĽ	(1) 手段(主な活動) 21年度実績(21年度に行った主な活動)(DO) 心身に障がいのある児童生徒の把握を行い、適正かつ円滑な就学を図る ため就学指導委員会を開催した。 22年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN) 報酬:会議報酬3,700円×6人×3回=66,600円 費用弁償:医師10,000円×2人×3回=60,000円 医師以外2,200円×4人×3回=26,400円															
						活動量を表す	指標)=①の指		(単位) 同	イ					(単	位)
_	⇒ ア 就学指導委員会開催回数 回② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等 心身に障がいのある園児、児童、生徒								⑤ 対象指標(対象の大きさを表す指標)=②の指標 (単位)							
心核	心身に障がいのある児童生徒の保護者の就学に関する相談事業や小中学 校特別支援学級進学児童生徒の把握を行い、障がいのある園児、児童、生							中学	⑥成果指標(意図の達成度を表す指標)=③の指標 (単位) ア 対象となった園児、児童、生徒の就学率 96 イ							
*	*⑥成果指標設定の理由と平成22年度目標値設定の根拠															
(2		指推	標·総事業	生費	出生	19年度	20年度	21年度	21年	连度	22年度	23年度	24年度			
	()	11庄7	汐		単位	実績(決算)	実績(決算)	目標(当初予算)	実績(目標(当初予算)	予定	見込			
	4	活	動指標	ア	回	3	3	3		3	3	3	3			
	6	, .	A. 16 17	イア	人	621	624	630		633	669	598	649			
	(5)	対	象指標	イ	人	5101	5172	5,262		5262	5334	5477	5506	糸	%トータルコス	.
	⑥ 成果指標		アイ	%	100	100	100		100	100	100	100		全体計画 ~ 年	度	
		則	国庫支 都道府県	支出金	千円 千円 千円									(期		
		内	源 地方 内 その		千円							 		間限		
投	業	訴	繰入	金	千円									定		
7	費	, /	一般別		千円	71	120	136		67	154	154	154	複数		_
人		(A) 事業 (A)のうち打		千円	71	120	136		67	154	154	154	年度		0
量			(A)のうち時間		千円									\mathcal{O}		\dashv
	人		E規職員従	事人数	人	5	5	5		6	6	6	6	み記		
	件費		延べ業務		時間	570	570	570		502	502	502	502	載		آب
	Į.		(B)人件費 タルコスト(A		千円	2,263	2,280	2,269		1,998 2,065	1,998	1,998	1,998			0

	事務事業名	就学指導委員会	全運営事業	所属部	教育委員会事務 育部	局教	所属課	学校教育課		
2	2 評価の部(SEE) *原則は21年度の)事後評価、ただ	し複数年度事業は21年度	実績を踏まえ	ての途中評価					
目標達成度評価	①21年度目標達成	文度評価	✓達成した]達成し	なかった	⇒【原因】 🕏		
	票 事務事業の前年度実績 達成したか、未達成の場									
	②22年度目標達成見込み		✓目標達成見込みあり ⇒ 就学前の周児について		_	_		、 ⇒【理由と対策】 う 園・保育所・小学校が連進し	 て	
	事務事業の本年度目標 見込みはついているか?	値に対して本年度の ?	就学前の園児について、各学校から在籍する園に訪問し、幼稚園・保育所・小学校が連携して支援について協議するよう学校へ依頼し、特別支援学級や特別支援学校への入級・入学についての情報収集の努力をしているため。							
有効性評価	③成果の向上余地	Ţ	□向上余地がある ⇒	【理由】 🤝	√]向上余	地がない	⇒【 理由】 ⑤		
	次年度以降にこの事務事業の成果を向上させる 余地はあるか?成果が頭打ちになってないか・・		法に定められた事務であり、現状を維持していくためには事業の継続が必要である。 							
	動 ④類似事業との統	廃合・連携の可	─他に手段がある○統廃合・連携ができる	·(具体的な手段 る ⇒【理	, 事務事業) ✓ !由】 ¬]他に手	段がない	⇒【理由】		
	目的を達成するには、この事務事業以外他 に方法はないか?類似事業との統廃合がで きるか?類似事業との連携を図ることにより、		──統廃合・連携ができた	ない →【理	曲】与					
	成果の向上が期待できる		類似事業はない							
	⑤事業費の削減余		□削減余地がある ⇒	【理由】	√]削減余	地がない	⇒【理由】 🎝		
亥 卒 性	+-	の筋刀など)	委員報酬と費用弁償の)みであり、i	削減余地はない	١,				
一評価	平 6 八件質(延へ業を	務時間)の削減	□削減余地がある ⇒	【理由】 🥠	✓]削減余	地がない	⇒【理由】		
11-	やり方を工夫して延べ業務時成果を下げずにより正職員以 きないか?(アウトソーシング	以外の職員や委託でで など)	現在も必要最低限の職	戦員で行って	おり、委託等も	できな	い。			
	公⑦受益機会・費用が地		□見直し余地がある ⇒	【理由】 🞝	✓]公平・公	公正である	⇒【理由】 🞝		
計		担が公平・公正になっ	就学事務に関わるもの							
名害ら		!の適正化	_	【理由】 🎝		_		である ⇒【理由】 🕠		
担評価	国 事務事業のやり方や手段は 行政、市が行ってきた範囲		市内の学校へ就学するついての協議となるた					理解を図り、対象児への支	援に	
3	評価結果の総括	(SEE) ※事	務事業全体の振り返り、	成果及び反	省点等を記入					
合志市の特別支援教育への取り組みを新聞等で知って、本市に転入して来られる保護者もあるため、年々支援を要する児童 徒が										
			E籍する園児については 。健康づくり推進課と協					ついては、就学してくるまでた	なか	
	- 今後の方向性(雪							(2) 改革・改善による期待成果		
	1) 今後の事業の方向 廃止	□目的再設?	定 事業統廃合・連携		つやり方改善(有効性	生改善)		(廃止・休止の場合は記入不		
	事業のやり方改善(タ ✓ 現状維持(従来通りて		□事業のやり方改善(公平 ない)	注以晋/				コスト 削減 維持 増加 向上 機持 O 果低下	回 	
,	2) 3/ 44)	AM Br (Ph)							
(;	3) 改革, 改善を実現	する上で解決する	べき課題(壁)とその解決策	į						

合志市